無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業（健全な製品エコシステム構築・ルール形成促進事業）

【事業名】NRI-CTS を用いた電池等の製品エコシステムにおける製品カーボンフットプリントや人権・環境 DD 情報の流通実証

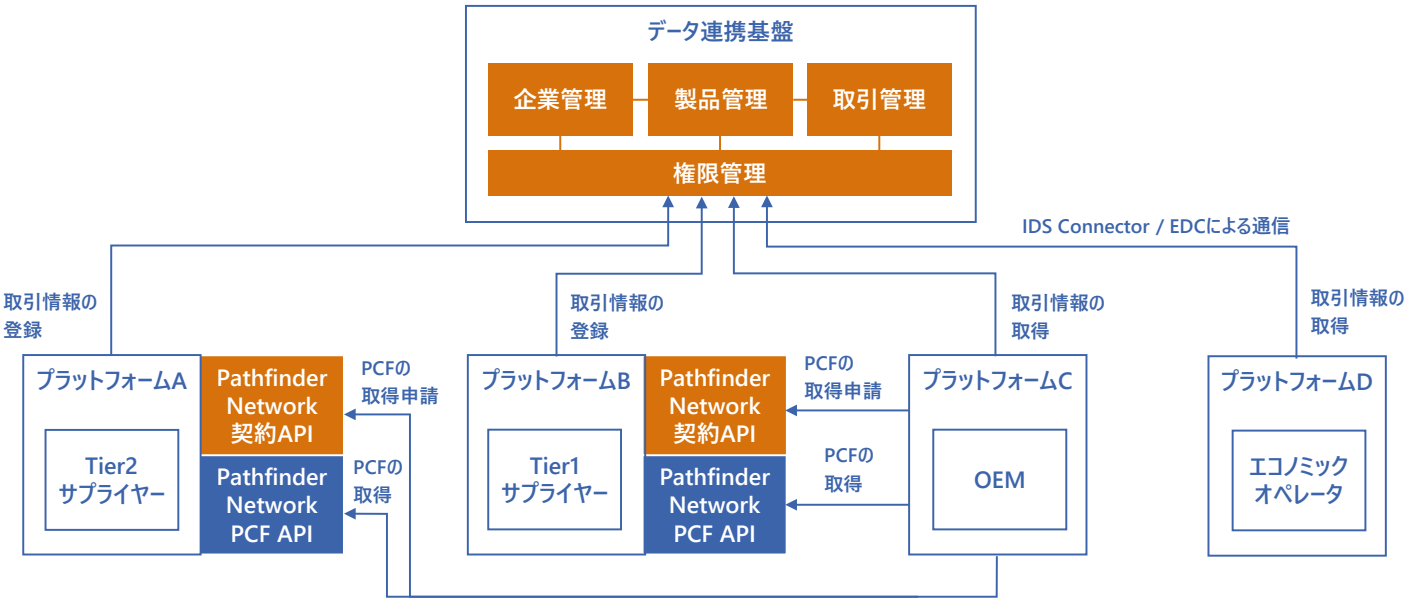
事業者名：株式会社野村総合研究所

実施期間：令和４年１１月～令和５年２月

１．事業の背景・目的

- 蓄電池エコシステムにおいて、カーボンフットプリント（CFP）の算出や人権・環境デュー・ディリジェンス（DD）の実施に関する情報等の共有・蓄積・連携を行う仕組みを構築するための機能等について検討し、NRI-CTSと呼んでいるCO2排出量視える化・情報共有ソリューションを改造することで、データ連携の実証を日中韓関係企業と行うことで、当該データ流通基盤の要件定義・システム調達仕様書の作成を行う。

２．補助事業の概要

- 以下のような資料を作成し、中韓企業および日本企業に対して、欧州電池規制対応へのNRI-CTSの利用可能性を打診し、コメントを貰うことでギャップ分析を実施した。

- NRI-CTSはもともと中央集権型であるが、欧州電池規則向けに、以下のようにデータ主権等に配慮したアーキテクチャーへの改修を行う予定。